

増える「子育てにやさしい企業」

少子化が進む中、子どもが健やかに生まれ育つ環境を整える動きが企業にも広がっている。子育てサポート企業として厚生労働大臣から「くるみん認定」を受けた企業は、公開分だけでも今年4月末時点³で約3800社に及び、直近5年間では年350社ペースで増加している。三重県でも⁴39社が取得している。

企業には次世代育成支援対策推進法に基づき、労働者の仕事と子育ての両立に関する行動計画をつくることが求められている。その上で一定基準を満たせば、くるみんの認定が受けられる仕組みだ。数が増える背景には、認定を取得するメリットもありそうだ。取

得企業からは、イメージの向上や、優秀な人材の確保・定着などをあげる声が聞かれる。国や自治体が公共調達をする際の入札で、加点評価を受けることもできる。

今年4月には認定制度が改正され、男性の育児休業取得率の基準が引き上げられた。不妊治療と仕事の両立に関する認定制度が新設されるなど、労働者にはより働きやすい職場環境づくりへの期待が高まる一方、企業はより高い水準での取り組みが求められている。労働者、企業の双方にメリットのある「子育てにやさしい企業」が増えれば、社会全体で子育てを支える環境づくりはより進むはずだ。県内でも、認定企業がさらに増えることを期待したい。

朝日新聞 「三重のけいざい ひと息コラム」

2022年6月20日

百五総合研究所

片山美帆